



かすがい 市議会 だより



第66号

2011年11月
(年5回発行予定)

もくじ

- ・一般議案など..... 2
- ・審議結果など..... 3
- ・一般質問..... 4

春日井市民球場(明知町) 野球施設16カ所のうち、唯一観客席を有する野球場。センター121m、両翼97mの天然芝の野球場です。春、夏、秋に行われる県の高校野球大会の会場でもあり、スタンド収容能力は6,000人です。

平成22年度歳入歳出決算を認定 補正予算・条例案・一般議案等12件を可決・同意

平成23年 第4回定例会

平成23年第4回定例会は、9月8日から9月29日までの22日間の会期で開催されました。定例会には、決算14件、補正予算案3件、条例案1件、報告9件、人事案件3件、議員提出議案3件が提出され、認定・可決・同意されました。また、「定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度拡充を求める請願書」、「私立高校に子どもを通わせる保護者に対する学費助成(等)の拡充を求める請願書」2件が採択となりました。

なお、一般質問は9月26日と27日に18人の議員が市の考え方をただしました。

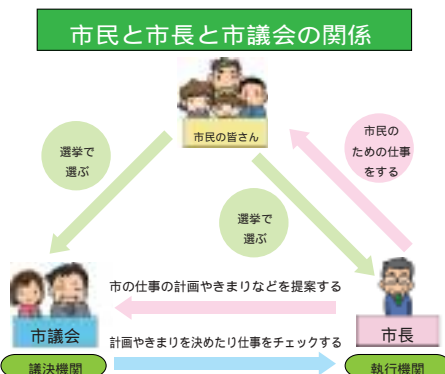
市議会のおはなし

市民と市議会(議決機関)と市長・市役所(執行機関)の関係

私たちが暮らしている春日井市を、快適で住みよいまちにしていくためには、市民が自分たちで考え、話し合い、決めたことを、自分たちの手で実行していくことが理想です。しかし、市民全員が集まって話し合うことはできません。そこで、市民の代表者を選挙で選びます。

市民の代表として選ばれた市議会議員32人は、市議会を構成して、市長が提案した市政を行うための予算や計画などを話し合い、多数決によって決めています。(議決)。市長は決まった計画に沿って、暮らしに必要なことや役立つことを実際に行っています。(執行)。そのため、市長や市役所のことを執行機関。市議会のことを議決機関と呼びます。

市議会と市長は互いに独立した立場から協力しあい、市民福祉の向上をめざし、市政運営に努めています。



一般会計決算

歳入については、平成20年9月のリーマンショック以降、ゆるやかに回復しつつある景気や事業所税の通年課税により法人市民税が増収となりましたが、個人市民税の大幅な減収分がこれらを上回りました。また、地方譲与税や各種交付金も減収となるなど、平成15年度以来7年ぶりに普通交付税の交付団体となりました。

歳出については、民生費が全体の38.8%と最も大きく、また前年度比20.5%増加の315億9,475万2,039円となっており、厳しい財政状況の要因となっていますが、地域手当や期末勤勉手当の見直しにより職員人件費をはじめ管理経費の徹底した削減が行われ、小中学校の校舎等耐震改修をはじめとする各種事業が推進されました。

一般会計の歳入は845億5,146万3,260円となり、前年度比2億4,753万7,088円、約0.3%の増加。歳出は814億7,176万5,835円となり、前年度比8億9,389万1,468円、約1.1%の減少となっています。実質収支は30億7,969万7,425円の黒字となりました。

【総務費】こども広報発行、国際書道交流展、ニュータウンきずな事業、区・町内会助成増額、かすがい男女共同参画プラン改定のための意識調査などです。

【民生費】生活保護費、障がい者総合福祉計画および高齢者総合福祉計画改定のための調査、子ども医療費助成、子ども手当・児童手当、民間保育園施設整備補助、子育てサポートキャラバン、東部子育てセンター整備などです。

【衛生費】総合保健センター整備基本計画策定および調査、高齢者肺炎球菌補助、地球温暖化対策実行計画改定の検討などです。

【商工費】商工業振興費として各種助成、県によるふるさと雇用再生や産業情報支援サイト事業などです。

【土木費】公共下水道事業特別会計、勝川駅周辺総合整備事業特別会計などへの繰出金、市道・側溝整備、都市公園・児童遊園管理費、篠田公園雨水貯留施設築造工事などです。

【教育費】新調理場整備などです。

特別会計・企業会計決算

特別会計決算

国民健康保険事業特別会計は12億6,657万3,709円の赤字決算となりました。赤字額は前年度に比べ3億6,813万9,649円(22.5%)改善されました。

後期高齢者医療事業特別会計は5,328万1,220円の黒字決算となり、ほかの9事業は黒字決算ないしは収支同額となりました。

特別会計の合計では、実質収支が11億5,480万7,383円の赤字となりました。

企業会計決算

市民病院事業会計は、3,293万3,371円の純利益とな

りました。診療報酬のプラス改定や入院患者数の増加等により入院収益が増加した結果、前年度から2億3,660万1,968円の改善が図られました。水道事業会計は3,697万8,140円の純損失となりましたが、前年度に比べ3億4,856万2,514円の改善が図られました。

補正予算案

平成23年度一般会計補正予算

歳入では、普通交付税が交付団体となったことにより、普通交付税12億7,558万8,000円の増額。

歳出では、アトム通貨購入として、182万4,000円、財政調整基金として15億5,000万円、老人福祉施設等整備補助、市道側溝整備、緊急雇用創出事業など総額17億1,748万2,000円を補正するものです。

平成23年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算
後期高齢者医療広域連合納付金として5,328万2,000円を補正するものです。

平成23年度介護保険事業特別会計補正予算
介護給付費準備基金積立金4,040万5,000円などを補正するものです。

条例案

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

スポーツ振興法の全部改正に伴い、体育指導委員をスポーツ推進委員に改めるもので、公布の日から施行するものです。

請願審議

第4回定例会に2件の請願が提出され、委員会に付託し審査しました。

その後、本会議で委員長の審査結果報告があり、採決の結果は次のとおりです。

定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度拡充を求める請願書……………採択

私立高校に子どもを通わせる保護者に対する学費助成等)の拡充を求める請願書……………採択

人事案件

固定資産評価審査委員会委員に伊藤栄治氏の選任に同意しました。人権擁護委員に、梶田優氏、宮田宗友氏の推薦を了承しました。

議員提出議案

9月29日に3件を議案提案し、原案のとおり可決した後、地方自治法第99条の規定により関係行政機関へ提出しました。意見書の要旨については次の通りです。

定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度
拡充を求める意見書

子どもたちにこれまでも増してきめ細かに対応するためには、今後、小学校第2学年以上における35人以下学級の実現を含めた定数改善計画の早期実施が不可欠である。子どもたちが全国どこに住んでいても、機会均等に一定水準の教育を受けられることが憲法上の要請であり、そのために、平成24年度の政府予算編成にあたり、定数改善計画の早期実施と、義務教育費国庫負担制度の堅持とともに、国庫負担率2分の1への復元にむけて、十分な教育予算を確保されるよう強く要望する。

愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書

昨今の不況も重なって、「経済的理由」で退学したり、授業料を滞納する生徒が急増している。また、過重な学費負担のため、私学を選びたくても選ぶことのできない層がますます広がり、「教育の機会均等」を

著しく損なっている。公立高校が無償化され、私立高校は生徒の募集難に苦しみ、私学教育本来の良さを損ないかねない状況に置かれている。国からの支援金を加算し、授業料助成を拡充するとともに、経常費助成についても、学費と教育条件の「公私間格差」を是正できる新たな助成制度を確立することを要望する。

国の私学助成の増額と拡充に関する意見書

私学を取り巻く厳しい状況の中で、都道府県における私学助成制度の土台となっている国の私学助成が果たす役割はますます大きくなっている。「教育の公平」の実現にむけて、父母負担の公私間格差を是正するための就学支援金を一層拡充するとともに、併せて、私立学校振興助成法に基づく国庫補助制度を堅持し、私立高校以下の国庫補助金とそれに伴う地方交付税交付金を充実し、私立高校以下の経常費補助の一層の拡充を図られるよう強く要望する。

第 4 回 定 例 会

上 程 議 案 と 審 議 結 果

決 算.....14件

平成22年度一般会計歳入歳出決算	認定(賛成多数)
平成22年度公共用地先行取得事業特別会計歳入歳出決算	認定(全会一致)
平成22年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	認定(全会一致)
平成22年度後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算	認定(賛成多数)
平成22年度老人保健医療事業特別会計歳入歳出決算	認定(全会一致)
平成22年度介護保険事業特別会計歳入歳出決算	認定(全会一致)
平成22年度介護サービス事業特別会計歳入歳出決算	認定(賛成多数)
平成22年度民家防音事業特別会計歳入歳出決算	認定(全会一致)
平成22年度潮見坂平和公園事業特別会計歳入歳出決算	認定(全会一致)
平成22年度松河戸土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算	認定(全会一致)
平成22年度勝川駅周辺総合整備事業特別会計歳入歳出決算	認定(賛成多数)
平成22年度公共下水道事業特別会計歳入歳出決算	認定(全会一致)
平成22年度春日井市民病院事業会計決算	認定(全会一致)
平成22年度水道事業会計決算	認定(全会一致)

補正予算案..... 3 件

平成23年度一般会計補正予算	原案可決(賛成多数)
平成23年度後期高齢者医療事業特別会計補正予算	原案可決(全会一致)
平成23年度介護保険事業特別会計補正予算	原案可決(全会一致)

条例案..... 1 件

特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例	原案可決(全会一致)
--	------------

人事案件..... 3 件

固定資産評価審査委員会委員の選任の同意	同意(全会一致)
人権擁護委員の推薦	異議なし(全会一致)
人権擁護委員の推薦	異議なし(全会一致)

議員提出議案..... 3 件

定数改善計画の早期実施と義務教育費国庫負担制度拡充を求める意見書	原案可決(全会一致)
愛知県の私学助成の増額と拡充に関する意見書	原案可決(全会一致)
国の私学助成の増額と拡充に関する意見書	原案可決(全会一致)

一般質問

市政全般にわたる問題について質問します

今回の定例会では、18人の議員が市の考え方や方針など、市政全般にわたり、36項目の一般質問を行いました。一般質問は、市当局に対し施策・事業などの現状や将来計画の考え方など、市民に密着した問題をただすため行うものです。各議員の質問と当局の答弁を、要旨で掲載しています。（一般質問については、質問者から提出された原稿で掲載しています。）



1 市としての放射線量・放射性物質測定の必要性について

質問者 末永 けい

質問 東京電力福島第一原子力発電所事故による放射能汚染が広がっている。史上最悪とされていたチェルノブイリ原発事故と同じレベル7の極めて深刻な事態が日本国内で起きている現実に危機感を持つべきである。電力会社や国から正確な情報が伝わってこない以上、春日井市独自に検査機器を導入し、正確なデータを把握し、原子力災害対策を行うことについて問う。

担当 環境保全課・市民生活課・学校給食センター

【答弁】愛知県は事故以前から環境中の放射能を測定しており事故による数値の変化がみられないことや今後監視体制が強化されることから、市独自で測定する必要はないと考えています。また、食品の流通過程において、国、県、事業者により放射性物質の検査がされていること、学校給食については、国の情報の入手に努め、食材の生産地を確認し、できる限り安全な地域で採れた食材を使用していることなどから、独自に測定する予定はありません。



2 藤山台中学校区における小学校規模適正化について

質問者 村上 しんじろう

質問 藤山台中学校区にある過小規模校の規模適正化をはかるため小学校の統合を計画しているが、今年5月に実施した地元説明会以降の進捗状況について問う。学校の小規模化は高蔵寺ニュータウン全体の問題である。藤山台地区のみではなく、ニュータウン全体の最適化をはかっていく必要があると思うが、今後の進め方について、当局の見解を問う。

担当 学校教育課

【答弁】関係校の校長、PTA等との話し合いを続けているところであり、基本計画（案）の基本的な考え方は堅持しつつ、決定していきたいと考えていますが、平成24年度の2校統合は見合わせることを地域の皆様に周知する予定です。将来的な高蔵寺ニュータウンと周辺地域の児童生徒数の推移については承知していますが、当面は、早急な対応が必要な藤山台中学校区の規模適正化について、進めていきたいと考えています。



3 防災について

質問者 小原 はじめ

質問 今年度、小中学校へ配置された簡易型の緊急地震速報装置では、情報を聞いた職員が再度情報を流す必要がある。公立保育園に設置しているものと同様の自動的に放送される緊急地震速報装置の設置について 緊急地震速報や避難勧告などの災害情報を、市内の携帯電話基地局エリアに滞在する方へ、一斉に配信するエリアメールの導入について問う。

担当 市民安全課

【答弁】 公立保育園28園に設置している緊急地震速報システムは、気象庁が配信する地震速報を保育園の放送設備で一斉放送するシステムです。今後は、費用対効果、現行システムの充実を図る意味でも、様々な角度から検討していきます。エリアメールはドコモのみの機能ということで導入を見送っていましたが、ソフトバンク、KDDIも来春から開始することですので、導入に向け準備を進めます。



4 「プラスチック製容器包装収集」について

質問者 堀尾 たつや

質問 近年、私たちの暮らしが豊かで便利になる事で、使い捨て、特に便利なプラスチック製の容器類が増え快適な暮らしの反面、廃棄物の増加が危惧されます。本市では、昨年10月から5箇所のモデル地区で試行的に、プラ容器包装の分別収集が始まり、1年近くが経過していますが、収集量と分別状況並びに課題に対する考え方と、今後の実施についてを問う。

担当 ごみ減量推進課

【答弁】収集量は、開始当初10月、1世帯1回あたりの平均排出量168gから直近8月末に268gとなり、分別の状況は、Aランク評価、不適物の混入率も約1.5%改善されました。収集量の増加と不適物の除去は、説明会や啓発チラシの配付を継続し、必要に応じて個別啓発を行い、分別の周知・啓発を徹底します。経費は、燃やせないごみの収集回数の変更などの削減に努め、今後の実施は、廃棄物減量等審議会で検討します。



5 子宮頸がん予防 ワクチン接種促進について

質問者 田口 よしこ

質問 子宮頸がん で亡くなる女性は毎年3,500人の
のぼり、最近では20～30代の若い女性に急増しています。
本年4月から子宮頸がん予防ワクチン接種事業が進め
られ一部公費助成となり、9月には新たなワクチン
「ガーダシル」が承認されました。接種と継続的健診
の周知で未然に子宮頸がんを防ぐことができます。そ
の現状と課題、ガーダシルの取扱いについて問う。

担当 健康増進課

【答弁】子宮頸がん予防ワクチン接種事業は、7月にワクチン供給不足が解消したため、全対象者約6,000人に対してご案内し、接種券をお送りしました。8月末日時点では接種対象者の約25%が接種を開始しており、接種事業は順調に進んでいるものと考えています。「ガーダシル」については、9月15日から国の事業対象となったことから、本市でも、近日中には対象ワクチンとして、接種ができるようになる予定です。

その他の質問事項 小型家電の回収事業について

6 道路網の安全性の確保について

質問者 梶田 高由

質問 市内の道路・河川には多くの橋梁があります。
昭和30年代では経済の発展により、市内で工場誘致が
軌道に乗り、工場や住宅地開発による交通量の増加、
その他多くの要因で道路が傷んで来ております。特に
北西部を流れる一級河川や新木津用水に架かる橋梁は、
築造から70年以上経過する橋もあるもので、安全性を確保
するための架け替え計画等について問う。

担当 道路課

【答弁】本市においても建設後かなりの年数が経過した橋りょうがあり、道路交通の安全性を確保する上で、橋りょうの修繕又は架け替えは、策定します長寿命化修繕計画により、優先順位付けを行い実施していくことを検討していきます。また、長寿命化修繕計画については、来年度の策定を検討しており、対象は橋の長さが15m以上の117橋を考えています。



7 道路維持管理対策について

質問者 佐々木 圭祐

質問 道路の老朽化は、多額の事業費が必要となり
工事となれば市民生活にも影響を及ぼします。道路の
長寿命化を図る上で、道路舗装の維持管理の現状につ
いて、次に増え続ける維持管理に多額の予算が必要と
なりますが、今後も増大する維持管理費の対応につ
いて、また、資産である道路を中長期的に詳細に把握す
るアセットマネジメント手法の導入について問う。

担当 道路課

【答弁】道路舗装の維持管理は、幹線道路と生活道路について、特性を考慮して効率的に行うことが求められています。事後保全的な維持管理に代えて予防保全的な維持管理を実施することにより、舗装を延命化させ、効率よく、低コストで維持管理するよう図っています。

近年、道路構造物の維持管理の手法としてアセットマネジメントが他の自治体で策定されておりますが、研究していきます。

その他の質問事項 河川敷空間のオープン化について

8 CSRの概念を活用する施策について

質問者 田中 千幸

質問 企業が利潤追求以外に利害関係者に責任を持つ、
というCSR（企業の社会的責任）の考え方で釧路市は
「釧路市職員の社会・環境等活動（CSR）推進指針」として策定。
法令遵守等から地域の一員として果たすべき役割といった公私にわたる行動指針を明文化。本市でもこれまでの取組みを今一度精査し、取りまとめ広く市民に向け発信していくことについて見解を問う。

担当 人事課

【答弁】職員が公務及び私的活動において社会、地域に貢献する取り組みはすでに行っており、これらの活動は、年ごとに広がっています。

春日井市では、平成21年10月に職員の行動指針として「誠心・誠意宣言」を策定しましたが、職員が積極的に地域と関わることを推奨しており、日常業務の中でしっかり市民に行動で示すことがより大切なことと認識しています。



9 水道事業について

質問者 伊藤 建治

質問 東日本では水道施設も甚大な被害を受け、多くの地域で長期にわたり断水となった。予想される震災に備え、春日井市でも対策を急ぐ必要がある。現在の基幹管路の耐震状況、進めている中長期財政計画、施設整備計画による、設備更新、耐震対策の内容を問う。また、計画を前倒しして、早期に耐震化に取り組む必要があるが、その考えを問う。

担当 企画経営課

【答弁】平成22年度末の基幹管路の耐震適合率は63.9%となっております。現在、中長期財政計画・施設整備計画に基づき、町屋送水場を始めとする浄水施設や取水施設等の老朽化施設の更新、配水管の耐震化及び主要配水場への送水管の二重化を進めています。今後は、防災拠点や基幹病院の地区への管路を先に整備し、財源を勘案する中で、早期の耐震化整備が図れるよう進めていきます。

その他の質問事項 亜炭鉱について 防災について 児童デイサービスについて 定光寺駅周辺について 学校給食について 放射能測定について

10 ひとり親家庭等の 在宅就業支援事業について

質問者 安達 かよ

質問 厚生労働省の「安心子ども基金」を活用した「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業」は、子どもの養育と生計の維持を一人で担わなければならないひとり親家庭にとって在宅で就業できる最も効果的な就業形態と考えます。自宅でのパソコン操作を基本としたデータ入力などIT系の在宅就業や商品の開発など、この時代を見据えた推進策の検証及び実施について伺います。

担当 子ども政策課

【答弁】本市では、すでに自立に向けた各種の就業支援事業を実施するとともに、ひとり親家庭が就業しやすい環境の整備を行っています。「ひとり親家庭等の在宅就業支援事業」は、今年度までの補助事業であるため、今後、本市独自の事業として実施していく場合、経費面等から継続に困難が予測されること等から、新たに取り組む予定はありませんが、ひとり親家庭に対する効果ある支援策について引き続き研究していきます。



11 地域主権改革(道州制)について

質問者 あさの 登

質問 現在の日本国政府は多額(943兆円)の債務を有しており、もはや限界である。日本がなぜ衰退したか。その原因は日本国のシステム(中央集権体制)にある。日本が再生するには、日本国政府のリストラが必要であり、リストラ後は国の役割を限定し、内政は地域が主体の「地域主権型道州制」とすべきである。「地域主権型道州制」について本市の考えを問う。

担当 企画課

【答弁】道州制につきましては、どのようなかたちになるうとも、住民に最も身近な基礎自治体の使命は変わらないと考えており、引き続き自治体の力量の向上に鋭意取り組んでいきます。

いずれにいたしましても、政策を自ら判断し実行するには、権限の移譲と、それに見合った財源の確保が不可欠と認識していますので、今後も国の動向に注目していきます。

その他の質問事項 道路行政について

12 国民健康保険事業の 医療費の適正化について

質問者 後藤 正夫

質問 国民健康保険事業は厳しい財政状況である。事業を安定的に運営するために、効果的な医療費適正化対策が求められる。医療費の削減が期待できるジェネリック医薬品の利用促進と利用差額通知の実施について 医療費の増加につながる頻回受診者等への受診指導の実施について レセプトの電子データ化について、それぞれ見解を問う。

担当 保険医療年金課

【答弁】「医療費のおしらせ」でジェネリック医薬品を紹介するほか、昨年8月には「ジェネリック医薬品希望カード」を全国保世帯に配付しています。また、「利用差額通知」については、実施に向けた検討をしているところです。実施方法等について関係機関との調整を図り、保健師による訪問指導を検討していきます。本年11月から、レセプト電子データによる運用を開始する予定です。



13 春日井市暴力団排除条例の制定について

質問者 長谷川 則夫

質問 本年4月に愛知県暴力団排除条例が施行されているが、県条例では、市の事務・事業や市の施設は対象とならず、県条例との整合性を図り、市民の安全・安心のためにも市の条例を制定する必要があると考える。現在、暴力団関係者からの利用申し込みがあった場合の対応と他市の状況は、本市は、どのように考えているか、今後の方向性について問う。

担当 市民安全課

【答弁】暴力団関係者から施設の利用申し込みがあった場合の対応につきましては、施設の条例に使用の不許可の条項があり、それに基づいて適切な対応をしていくこととなります。県内37市の条例制定状況は、8市が制定し、今年度中に7市が議会へ上程する予定と聞いています。本市におきましても、10月にパブリックコメントを実施し、条例制定に向けて準備を進めています。



14 保育行政について

質問者 内藤 富江

質問 現行の保育制度は児童福祉法により国や市町村は公的責任を負い、最低基準を遵守する。また保育料は応能負担を明確にしています。しかし政府が2013年度から実施をねらう子ども・子育て新システムは公的責任を縮小し、保育を市場化するねらいがある。春日井の保育は後退させず、将来を担う子ども達の保育をしっかりと守るその姿勢について問う。

担当 保育課

【答弁】新システムでは「すべての子どもへの良質な成育環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援する」として、子どもと子育てに対する望ましい姿勢を示していますが、具体的な内容は、今後地方公共団体などと十分に意見交換を行うとしていますので、これからの動向を注視していきます。また、市では、これまでに積み上げ成果をあげてきた保育のあり方についてさらに検討を行い、より適切なより質の高い保育を目指していきます。

その他の質問事項 平和行政について 入札制度について 小中学校の水道水の直接給水について

15 介護保険法等の一部改正について

質問者 宮地 ゆたか

質問 法改正の主なポイントについての説明を求める。この中で創設された、介護予防・日常生活支援総合事業については、導入するかどうかは市の判断です。この制度は介護職員の資格や人数、施設設備の内容などの基準がなく、介護の専門職員でなく、ボランティアにして、経費を安くしていくことができます。私はこの制度の導入には反対ですが、市の見解を問う。

担当 介護保険課

【答弁】改正の主な内容は、高齢者が可能な限り住み慣れた地域で有する能力に応じ、自立した日常生活を営めるよう、定期巡回・随時対応型訪問介護看護などの新たな介護サービスや介護予防・日常生活支援総合事業の創設、保険料率の増加の抑制のための財政安定化基金の取り崩し、介護福祉士等による喀痰吸引等の実施などです。この中の介護予防・日常生活支援総合事業を実施するかについては、今後、国からの詳細な内容が示された時点で検討していきます。

その他の質問事項 公園等の草刈作業時の安全確保について 市内河川の急激な増水対策について 大和湯・株式会社住吉コーポレーションの下水道不正使用について 鷹来地区の交通問題について

16 スポーツ施設について

質問者 加藤 たかあき

質問 人工芝のサッカーグラウンドを望む4万8,723人の署名が提出されており、うち9割は春日井市民です。これだけ多くの方が望む屋外の人工芝のグラウンドがあればサッカー、ラグビー、グラウンドゴルフ、ジョギングが楽しめます。要望の高いサッカーを始めとした多目的総合グラウンドについて、また、現行グラウンド等に人工芝を布設することについて問う。

担当 スポーツ課

【答弁】本市では、「スポーツを楽しむ環境を整える」を基本施策とし、市民が安全で気軽にスポーツを楽しめる環境を目指しています。屋外の運動施設については、従前から「多目的総合運動広場の調査研究」として進めています。また、人工芝の布設については、維持管理費などの経費や、他の競技への影響等を考慮する必要があるため、現時点では考えておりませんが、今後、必要に応じ慎重に研究していきます。



17 教育行政について

質問者 内田 謙

質問 文部科学省は昨年12月、2009年度の公立小中高等学校および特別支援学校教員の病気休職数等の推移を発表した。それによると、病気休職者数は8,627人となり過去最高を更新した。また、病気休職者に占める精神疾患の割合は5,448人で、この数も過去最高であり、たいへん憂慮している。本市の実態はどのようになっているのか、またその対策について問う。

担当 学校教育課

【答弁】休職者は平成21年度が11名、22年度が14名、23年度が14名ですが、前年度以前からの継続者がいるため3年間の実数は26名で、そのうち精神疾患が22名を占めています。なお、教員の健康維持増進のため、平成22年9月から面接指導とメンタル相談を始めるとともに、教員の負担軽減に向け、定時退校日の設置と行事や研修の精選についての校長への指導、事務処理のIT化、非常勤講師や部活動指導講師の配置を進めています。

その他の質問事項 春日井市政功労者表彰条例について

18 街づくり支援制度の成果について

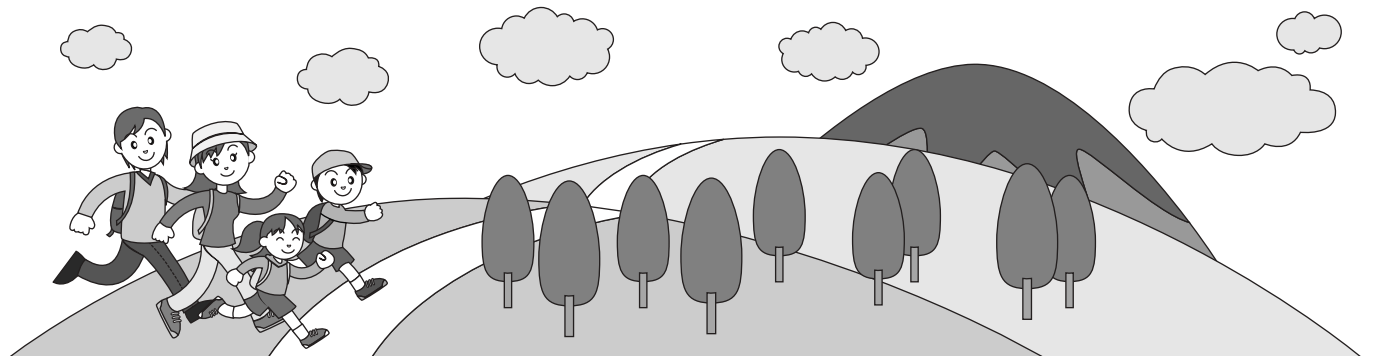
質問者 熊野 義樹

質問 「街づくり支援制度」を活用して、地権者各位の多大なる御協力で、春日井市政始めて以来の歴史的事業において、庄名地区、牛山区東脇地区の生活環境改善に向けた道路整備工事が進められています。今回の制度の運用を踏まえ、今後もこの制度を利用して担当職員の推進活動で、狭隘道路を抱える他地区の住民に対しどのように実施していくのかを問う。

担当 都市政策課

【答弁】この制度は、地域住民が主体となって行う街づくり活動に対し市が支援を行い、協働して進めることで、極めて早期に道路拡幅などの生活環境の改善ができる非常に有効なツールであると認識しています。今回の2地区の実績で得られた知識、経験を活かし、すこしでも多くの地域で制度を活用してもらえるよう、制度の普及啓発に努め、「地域の皆様が主役の街づくり」を一層推進していきます。

その他の質問事項 災害時相互応援協定について



市議会のホームページ

市議会のホームページでは次のような情報をご覧いただくことができます。



市議会議員名簿 提出議案・請願一覧 一般質問事項一覧
市議会だより 市議会の予定 本会議・常任委員会の会議録 など

【アドレス】

<http://www.city.kasugai.lg.jp/shigikai/>
春日井市のホームページからアクセスしてください。

傍聴のお知らせ

市議会の本会議や委員会は傍聴することができます。

平成22年では、本会議には年間で延べ296名の方が、委員会には年間で延べ103名の方が傍聴にお越しいただいております。

皆さんも是非、議会の傍聴にお越しください。

また、本会議の開催中は市役所 1階市民ホールに設置したテレビで、本会議の様子をご覧になることもできます。

【本会議を傍聴される方】

本会議は通常午前10時に開会します。傍聴を希望される方は本庁舎 5階の議場傍聴席入口にお越しください。定員は88名で、うち車いす席は 6席です。

【委員会を傍聴される方】

常任委員会は通常午前 9時に開会します。当日の午前 8時30分から午前 8時45分までに市役所 3階議会事務局にお越しください。定員は 5名で定員を超えた場合は抽選により決定します。



平成23年第5回定例会予定

- 11月30日(水) 10:00～ 本会議(提案理由説明)
 - 12月 2日(金) 10:00～ 本会議
(質疑、委員会付託)
 - 12月 6日(火) 9:00～ 文教経済委員会
 - 12月 7日(水) 9:00～ 厚生委員会
 - 12月 8日(木) 9:00～ 建設委員会
 - 12月 9日(金) 9:00～ 総務委員会
 - 12月13日(火) 10:00～ 本会議(一般質問)
 - 12月14日(水) 10:00～ 本会議(一般質問)
 - 12月16日(金) 10:00～ 本会議(採決)
- 議事の都合により、日程が変更になる場合があります。問い合わせ 議事課(☎85-6492)



編集後記

今定例会では、平成22年度の一般会計をはじめ、各会計の予算執行の合法性や経済性、施策の成果を審査し、決算を認定しました。

また、一般質問では、18人が行い、市政における様々な課題を取り上げるなど、議会が担うべき役割を適切に果たし、市民の負託に応えるため、時勢の趨勢を捉え、問題意識をもって取り組んでまいります。結びに、9月21日の台風15号で被災されました地域の皆様が一日も早く平穏な日々を取り戻されますことをご祈念いたしております。

朝夕めっきりと冷え込むようになりましたので、ご自愛ください。

編集委員一同

